

## 協同する教育の実践的研究 —アクティブラーニングをめぐる諸課題に着目して—

### Practical Study of Cooperation in Education Focusing on the Future Challenges of Active Learning

主任研究員名：山田 嘉徳

分担研究員名：今中 舞衣子、中山 英治、藤岡 克則、中原 翔、藤岡 芳郎、山田 耕嗣  
榎 真一

#### 研究背景および概要

本研究は現行のアクティブラーニングをめぐる課題に着目し、「協同する教育の実践的研究」というアプローチから教育の質向上に資する知見（原則）を導出することを目的とするものであった。心理・教育学分野において高等教育におけるアクティブラーニングの効果的な展開とその在り方をめぐっては以下のような研究課題を抱えていた。まず学習者にとってのアクティブラーニングの意義を例証する知見は多いが、その一方で教授者にとってのアクティブラーニングの意義は実証的に明らかにされていなかった。また国内外のアクティブラーニングの諸定義を概観すると、そこには前提としての学習者の性質に関する記述がそもそも存在しない。ゆえにアクティブラーニングが必要であるのは、学習者が受動的だからか、そもそも能動的だからか、あるいは学習者の性質にかかわらず社会の要請としてなのかという導入上の現実的な問題を踏まえた上での実践研究を必要としていた。第三にアクティブラーニングはその連携分野・対象毎に固有の困難さが存在するため、それらに応じた個別の実践的な知見の蓄積が求められており、特に地域企業連携のディレンマに着目したアクティブラーニング型授業の運用に関しては、そこでの効果を明らかにした上での教授学習モデルの開発が課題となっていた。第四にアクティブラーニングの評価について、個別ケースの検討は存在するものの、教育の質保証に寄与する組織的な評価体制とその仕組みについては知見の蓄積を要し、課題として残されていた。協同する教育の実践的研究というアプローチは、本来こうした相互に関わり合うはずのアクティブラーニングをめぐる実践上の課題を持ち寄り、それらの課題をアクティブラーニングの学習プロセスを踏まえて分析的に腑分けを行い、協同的に共有した上でアクティブラーニングのデザイン原則をボトムアップに抽出し、アクティブラーニングを取り入れた教育の質向上（教育の高度化）を図るものであった。

#### 研究の推進体制および成果

以上の問題意識を念頭に据え、以下の5つの研究目的のもと、実際的には各研究員が各自のアクティブラーニングへの関心に照らしながら、分担体制で行ってきた。推進にあたっては、本研究は実践研究の性格を持つものであるため、研究進捗の展開に応じて分担研究員が研究課題を相互に担うという形で柔軟に対応して進めてきた。本研究全体の主要な成果は、各アクティブラーニングの研究課題

を持ち寄り議論する場として、本学で開催された〈アクティブラーニング実践交流会・FDセミナー〉(2018年2月13日及び2019年2月12日開催)において報告されたが、課題に応じた個別の成果の内容については各分担研究員による報告を参照されたい。また後述するように、主任研究者を筆頭とする共同研究成果については、同セミナーでの議論を前提に、高等教育論に焦点を当てた論文化を進めており、投稿準備中である(2019年9月3日時点)。なおアクティブラーニングの実践研究の質的保証に関する議論について、本邦の高等教育研究の直近の議論においてすら緒についたばかりと言え、その枠組みや在り方をめぐっては今後検討すべき課題であるという点も付言しておきたい。

### ①アクティブラーニングの教授者への効果の理論的検討

学習者のみならず教授者側のアクティブラーニングの意義を提示することをねらいとするもので、具体的にはアクティブラーニングの教授者への効果を特に授業づくりの観点からティーチングマインドの分析に焦点をおいて検討するものであった。ここでは大学教員の授業観に関する先行研究を踏まえ、自身の授業がどうあるべきと考えているか、どのような授業観が学習者中心の授業改善を進めるのか(あるいは止めるのか)について着目し、のべ169名の教員を対象に質問紙調査を行い、最終的に5因子24項目から成る大学版授業観尺度を開発した。尺度とそれを構成する項目と項目間の関係を検討することで、アクティブラーニングに向かう授業観の内実を探ることができた〔山田嘉徳〕。またアクティブラーニングとしての教育効果が本来いかなる学習状況で生じるかという理論的議論に関しては、旧来の行動主義に対する批判的議論を踏まえながら、表層的な〈行動〉ではなく、むしろ学生側の〈理解〉の水準から問い直しを図る重要性を説くことによって、とりわけアクティブラーニングそれ自体の中身に踏み込んだ新たな課題を浮き彫りにした。〔中原〕。

### ②学習者の性質を踏まえた学習環境デザインとその学修支援方略の検討

アクティブラーニングの前提としての学習者特性を十分踏まえながら、学習環境や学修支援方略を検討し、その先にアクティブラーニングの活動性を賦活させる共通原則の抽出を行うことを目的とするものであった。(1)まずフランス語を主体的に学びながら、自ら考える力、課題達成に向けて助け合う力、自分のことを表現する力を身につけることを目的とした教科書『アクティブ! Soyons actifs!』の開発プロセスならびにデザイン原則についてまとめた。さらに言語教育学およびフランス語教授法の知見を援用しつつ、本学国際学部の初年次教育として多様な活動をデザインした〔今中〕。(2)また学修の成果を可視化する自己内省型の振り返り活動を取り入れた初年次教育に適用される授業デザインの開発・実践を進め、その効果検討を行った。ここでの振り返り活動は、学期開始時からの履修動機と学修計画の構想から始まり、中間期の振り返り、学期末の他者評価を含めた一連の省察的な対話(ショーン1983)を軸に開かれたものである。また上記のような学修過程を重視しつつ学修の成果を可視化することができる実践において、大学生が言語表現能力の中の「具体-抽象」思考をどのように伸ばすことができるかについての研究成果もまとめられた〔中山〕。

### ③地域企業連携のディレンマに着目したアクティブラーニング型授業の運用課題の検討

企業連携教育をめぐるディレンマの問題解決を目指すケース検討を行うものであった。地域企業連携の実施の方法については、「地域共同研究を活用した学生教育の実践」として、展開された。具体的

には地元企業からの技術相談を元に、卒業研究テーマを設定して、依頼元企業の技術者と共に、研究の結果および進捗を確認しながら教育指導を行うものとして行われた。取組成果について、学生のモチベーションの向上・維持ならびに組織としての社会貢献という観点から考察された〔榎〕。(2)さらに価値共創マーケティングの立場から、「事業者（企業、商業者）」「地元組織（商工会議所、）」「NPO」「大学」「個人（住民）」「行政」など、多様な主体が相互作用する場に着目し、こうした地域活性化を推進する場がどのようなプロセスで生成されるのか、地域活性化を目指す組織に属する個人が集まる場がどのようなプロセスで活力のあるそれとして生成されるのかについて価値共創アプローチの観点から理論的な考察がなされた〔藤岡芳郎〕。

#### ④アクティブラーニングとしての協同教育の組織的な評価指標の開発

前年度にアクティブラーニングにおいて生じる学習プロセスを測る評価指標の開発および試行的運用は終えていたので、本年度は評価体制とその仕組みに関する運用事例の集積にあたった。ここでは情報システム学科で開講している授業「フィールドプラクティス」を題材に、開発された指標を用いて、その効果の検討をより仔細に進めることができることを提示した。具体的には、2017年度後期よりアクティブラーニング型授業効果検証プロジェクトにて収集、分析されているデータとの比較を行うことでアクティブラーニングとしての協同教育の成果を評価することができ、組織的なアクティブラーニングの実施及び評価までを貫く、汎用性のあるモデル事例を提示することことができた〔山田耕嗣〕。(3)さらに今日の大学教育改革における組織的評価の文脈を理論的におさえるうえで、高大接続教育プログラムの理論的検討が重要で、この課題にも取り組んだ。ここでは大学での初年次で開講される英語コミュニケーションの授業に資することを目的とした国際学科の高大接続プログラムの取組を参照しながら、高校、大学、社会をつなぐトランジションの枠組みから当プログラムの特色と期待される成果について整理をし、その意義に関して議論し、研究成果としてまとめた〔藤岡克則〕。

#### ⑤協同する教育の共同体の変容過程に関する理論構築

アクティブラーニングの授業実践をめぐる課題共有の過程から、アクティブラーニングを通じた教育の質向上に資する知見（原則）の導出をねらいとするもので、上記①から④までの研究成果を受け、最終的には主任研究員が総括した。とりわけ、アクティブラーニングの実践研究は上述のように多岐にわたるため、ここでは特に〈アクティブラーニング実践交流会・FDセミナー〉（2019年2月12日開催）の実践を題材に、アクティブラーニングをテーマとするFDにまつわる意義について議論することをもって、本研究課題の目的であった「アクティブラーニングを取り入れた教育の質向上（教育の高度化）」に関する知見の提起を図った。いわゆる啓蒙的なFD活動だけではなく、むしろ相互に鑑賞し合う相互研鑽型活動としてのFDをその取り組みの柱に据え、位置付けていくことが、本学の実情に根差したアクティブラーニングの持つ可能性や制約・限界について、実質的な議論を進めていく上で有効と考えられる点について指摘した。一方、「共同体の変容過程」という側面について、事例水準での検討は進めたものの、実証的検討にあたって課題を残した。今後、本学の教育の質向上に関する知見の蓄積がこうしたアプローチをもって進められていくことにより、実質的なアクティブラーニングの推進へとつながっていくものと考えられる〔山田嘉徳〕。

# アクティブラーニング型の授業改善を支える教員の授業観の検討

山田 嘉徳（全学教育機構高等教育センター）

今般の高大接続システム改革では、高校から大学に繋がる学習能力の育成を念頭に置いたアクティブラーニング（Active Learning）型の授業改善が求められている。ただしここでいう Active Learning は本来、講義を一方的に受講するだけの受け身の（Passive な）学習に相対する Active な授業という意味であり、様々な方法で学習者の能動性・主体性を喚起する学習指導のあり方を指す総称である。総称に過ぎないものをあたかも特定の教授方法があるように捉え、それと自身の授業実践とを比べ相容れないものとし、拒絶あるいは非難するような傾向も見受けられる。どのような授業を良しとし、どのような教育成果を求めるのか、教員の授業観が新たな教育方法の受け止め方に与える影響を検討することが求められている。

そこで本研究では、自身の授業がどうあるべきと考えているか、どのような授業観がアクティブラーニング型の授業改善を進めるのか（あるいは止めるのか）について探ることをねらいとする、探索的な質問紙調査を行った。ここでは本調査への協力が得られた4年制大学の教員169名のデータをもとに、教員の授業観に関してのみ報告する。調査は学部または複数学部合同のFD活動への参加者に協力依頼を行い、それ以外については個別にFD活動に関係する教員に依頼をした。パイロットスタディとして位置づけられたものであったことから、理系・文系など専門分野の偏りがでないように留意し、収集した。授業観の項目については、大学教員の授業観に関する先行研究（穂屋下、他2018）を基に追加・精選した。

授業観がどのように構成されているのかを因子分析によって検討し、末尾に掲載された表1の通り、授業観の設問への回答データに対し、主因子法（プロマックス回転）での因子分析を繰り返し、最終的に5因子24項目から成る大学版授業観尺度を作成した。下位因子間の関係を見ると、「授業改善志向」では、「変化への抵抗感」との間で負の相関がみられ（ $p<.001$ ）、さらに「変化への抵抗感」では「固定能力観」と間で負の相関がみられた（ $p<.001$ ）。教員の抱く授業観が新たな教育方法の受け止め方に対して一定の関係を持ち、それが授業改善実践への向かい方につながっていることが推察された。

ただし、自立した学習者に育てようとする「授業改善志向」の背景には、教員の持つ信念が深く関係してくる。また自身が変わることへの「支援受容感」の背景にも、「自分自身が変わる・変えるためのスキルを持っているのか」という技能的な側面が影響を及ぼしている可能性もあるだろう。授業観を構成する諸要因について、インタビューなどによる質的な調査・分析をもってその内実をさらに精査し、研修プログラムなど教育開発に資する知見を導き出すことが今後の課題である。

## 参考文献

穂屋下茂・角和博・梅崎卓哉・福崎優子・関田一彦・望月雅光・松尾美香（2018）教育改善に対する意識調査について 日本リメディアル教育学会第14回全国大会総会

表 1 授業観尺度の構成項目

因子パターン行列	変化への抵抗感	支援受容感	固定能力観	授業改善志向	授業効力感
14.今の方法で大過ない限り、改善（やり方を変えること）に伴うリスクは避けたい	-0.71	-0.04	0.05	0.12	0.04
18.教えるべき内容が決まっている以上、どう教えるかで議論するのは時間の無駄だ	-0.62	-0.08	-0.03	0.01	0.05
25.私は今までの授業のやり方を変える必要をあまり感じない	-0.54	0.06	0.04	-0.24	0.23
26.様々な研修や講習を勧められるが、それらを受講しても変えられる自信がない	-0.52	-0.01	0.09	-0.13	-0.11
19.どんなに教える工夫しても、教えるべき内容をカバーできない意味がない	-0.44	0.03	0.00	-0.08	-0.03
16.成果が上がる確証を得るまでは、新しい方法は採用すべきでない	-0.42	0.12	-0.11	-0.05	-0.15
17.教授法に関する研究は、あまり信用できない	-0.40	-0.14	-0.16	0.00	0.00
32.今の職場なら、自分が望めば、有効な支援が得られる	-0.05	0.98	0.03	-0.04	-0.03
33.今の職場には私にとって必要な研修の機会が用意されている	0.02	0.82	0.00	0.01	-0.02
43.私の大学には、私を理解し、大切に思ってくれる人たちがいる	0.01	0.47	-0.07	0.02	0.15
31.自分には、安心して支援やアドバイスを求めることができる相談相手がいる	0.12	0.45	-0.03	0.06	0.14
4.人間の知的能力は先天的なものであり、努力による改善の余地は少ない	0.13	-0.02	0.87	-0.21	0.01
2.勉強のできる、できないは生まれつきのものである	0.08	-0.13	0.73	-0.03	-0.01
3.先天的な才能の高低に関わりなく、意欲ある人は結果を残せる	-0.29	0.12	0.65	0.23	-0.02
5.教育を通じて学生の才能は育成・開発できる	0.11	0.04	0.45	0.15	0.02
47.学生に機会を与えると、仲間同士で協力して期待以上の成果をあげる	0.00	0.08	0.00	0.66	-0.12
46.学生のグループ活動は繰り返し指導すれば生産性が上がってくる	0.12	0.01	0.13	0.57	0.03
48.私は学生が少しでも当事者意識をもって学べるように工夫している	0.08	-0.09	0.08	0.56	0.16
45.学習を達成する有効な手立てや道具を学生自ら選択するように促している	-0.04	-0.02	-0.05	0.45	0.02
44.私は、授業に臨む学生の態度を予め把握するようにとめている	0.16	0.00	-0.09	0.41	0.10
49.何がよい学習につながるか、クラス全体での意見や視点の共有は重要である	0.30	0.16	0.03	0.35	-0.01
27.自分には、学生の力を引き出す指導力・授業力がある	0.04	0.08	-0.05	-0.06	0.89
23.私は自分の授業に自信がある	-0.20	-0.01	-0.03	0.18	0.67
24.私は学生の学び方を変えることができる	0.15	0.10	0.16	-0.04	0.55

累積寄与率:44.61%

	変化への抵抗感	支援受容感	固定能力観	授業改善志向	授業効力感
変化への抵抗感 ( $\alpha=0.75$ )	1.00	-0.25	-0.33	-0.48	-0.17
支援受容感 ( $\alpha=0.80$ )	**	1.00	0.19	0.37	0.38
固定能力観 ( $\alpha=0.77$ )	***	*	1.00	0.29	0.25
授業改善志向 ( $\alpha=0.74$ )	***	***	***	1.00	0.34
授業効力感 ( $\alpha=0.76$ )	*	***	**	***	1.00

( ) 内はいずれも下位尺度内の信頼性係数を示す。また\*\*\*、\*\*、\*はいずれも有意性検定結果を示し、それぞれ $p<.001$ 、 $p<.01$ 、 $p<.05$ であることを示す。

# 「アクティブラーニングを促進する教材と活動のデザイン」

今中 舞衣子（国際学部国際学科）

## 1. アクティブラーニングを促進するフランス語教材のデザイン

2017 年度に出版したフランス語入門～初級レベルの教科書『アクティヴ！ Soyons actifs！』では、フランス語を主体的に学びながら自ら考える力、課題達成に向けて助け合う力、自分のことを表現する力を身につけることをめざした。2018 年度はこの教科書の開発のプロセスとデザイン原則をまとめ、台湾と日本の 2 つの学会で成果発表を行い、他の研究者からのフィードバックが得られた。その際の考察をふまえ、2020 年 2 月に出版予定の同教科書の改訂版および続編を共著者とともに執筆した。

## 2. ことばの教育の視点を生かした初年次教育活動のデザイン

言語教育学およびフランス語教授法の知見を援用しつつ、本学国際学部の初年次教育としてさまざまな活動を実践した。フランス語教員のネットワークにより実現した弘前大学、慶應義塾大学、宮城学院女子大学との学生交流、アートや身体性の視点をとりいれたシアターラーニングワークショップ、ゲスト講師制度やランゲージカフェを利用した複言語学習活動をデザインし、国内研究会と国際学会での成果発表を行った。

### 研究成果（中間報告に記載したものを除く）

【論稿】今中舞衣子（2018）「フランス語教員の視点を生かした初年次教育のデザイン」*RENCONTRES 32*、関西フランス語教育研究会、pp.25-29.

【論稿】IMANAKA, Maiko (2018) Quelles activités pour favoriser l'engagement des étudiants ? *Actes du XIVe congrès mondial de la FIPF 8*. Fédération Internationale des professeurs de français. pp.147-152.

【論稿】今中舞衣子（2019）「インタラクティブなアトリエのデザイン」*RENCONTRES 33*、関西フランス語教育研究会、pp.47-51.

【口頭発表】Maiko IMANAKA, Conception d'un manuel de français pour favoriser la médiation de l'apprentissage par découverte. Congrès international conjoint « Les nouvelles stratégies de l'enseignement du français : enjeux et innovation ». 淡江大学. 2018 年 11 月 23 日.

【口頭発表】今中舞衣子「主体的で協同的な学習活動を促す初修フランス語教科書のデザイン」日本フランス語教育学会シンポジウム「学習支援者（médiateur）としてのフランス語教師の役割」大東文化大学. 2019 年 6 月 8 日.

【口頭発表】Maiko IMANAKA, Faire le lien entre l'enseignement des langues et l'éducation à destination des premières années à l'université. Colloque international conjoint « L'enseignement du français en Asie-Pacifique : traditions et tendances ». モンゴル国立大学. 2019 年 9 月 20 日.

## 自己内省型の振り返り活動と学修成果の可視化の実践

中山 英治（国際学部国際学科）

本報告は「協同する教育の実践的研究－高等教育におけるアクティブラーニングをめぐる諸課題に着目して－」（代表：山田嘉徳）の分担研究員として続けてきた 2017 年度から 2018 年度の研究および教育実践について、報告するものである。

2017 年度には中間報告として「人文学部におけるアクティブラーニング：学修成果の可視化をめざして」と題した研究と教育実践を報告した。これに引き続き、以下に継続する学習成果の可視化に関する教育実践と関連する研究について報告する。

第一に、国際学部の初年次教育における自己内省型の振り返り活動に関する実践を報告（「教育改善に向けた方策に関する FD 研修会」：2019 年 8 月 6 日）する。分担者は所属学部で初年次教育の一環である「ワークショップ 1」、「リサーチリテラシ演習 1」を担当した。前者では J-pop の歌詞の多様性の理解とオリジナル歌詞の創作に関する協働学修のキックオフ体験型の授業実践を展開した。毎時、中間、学期末に行われる分担者が開発した振り返りシートを使用し、自己内省型の振り返り活動を行い、学修ポートフォリオを作成した。振り返り活動は、学期開始時からの履修動機と学修計画の構想から始まり、中間期の振り返り、学期末の他者評価を含めた振り返り活動という一連の省察的な対話（ショーン 1983）を軸に展開した。本実践でのアクティブラーニングでは、教師に教示された形式的・一時的な学修の模倣体験などではなく、正統的かつ周道的に学修に参加すること（レイヴ&ウェンガー 1993）ができるようになるための学習方策を学ぶ場になることを重視した。その教育的な効果の検証は今後の課題としている。

第二に、上記のような学修過程を重視しつつ学修の成果を可視化することができる実践において、大学生が言語表現能力の中の「具体－抽象」思考をどのように伸ばすことができるかに関する研究成果を報告する。（「大学生の言語表現能力における『具体－抽象』思考に関する一考察」第 31 回タイ年次セミナー発表 2019 年 3 月 16 日）本研究では、作文課題（400 字作文、主張文や具体例の短作文）を課し、その実例を対象として「具体－抽象」思考の実態を分析し考察した。400 字作文の主張文では賛同反論のうち反論に傾き固定的な表現が目立った。理由文では反論に必要な事例や具体例が顕著であった。未熟な反論として感情的で主観的な主張も観察された。主張文と具体例の往還の分析では、大学生自身の直接経験や間接経験を基盤にした具体例が現れたり、慣用的な表現に留まる抽象化が観察された。

今後、所属学部のカリキュラム改正などに上記の教育実践や研究の成果を踏まえていきたいと考えている。

## 協同する教育の実践的研究 -高等教育におけるアクティブラーニングをめぐる諸課題に着目して-

中原 翔（経営学部商学科）

本報告では、次に示す分担研究課題の研究成果を報告し、継続的な研究活動に向けた提言を行う。筆者は、本研究組織における分担研究員であり、主に分担研究課題の「①アクティブラーニングの教授者への効果の理論的検討」について、アクティブラーニングの批判的検討を実施してきた。

これまでアクティブラーニングとは、指導者が一方的な授業を行うのではなく、学習者の主体的・能動的な学びを引き出すための学習者中心の参加型授業であると理解されてきた。例えば、「正解のない答え」を用意し、「正解」のあり方を一義的に決定してしまうのではなく、自ら「正解」を作り出すことのできる人材の育成が目指されている。また、学習者の主体性・能動性は学習者自身にあらかじめ備わっているものとされ、それらの主体性・能動性をうまく引き出すことが指導者に求められている。

しかしながら、このようなアクティブラーニングの問題点は、アクティブすなわち主体性・能動性を行動主義（behaviorism）でしか把握できない点にあった。参加型授業の多くがそうであるように、その教育成果は学生が発言したり、メモを取ったりと実際に目に見える〈行動〉が変化したか否かで評価されている。しかしながら、学生が発言したところで、またメモを取るようになったところで、〈理解〉の水準に達していなければ、それを教育成果とは呼べない。なぜなら、学習者が誤解の下に発言したり、メモを取ることが可能だからである。つまり、多くのアクティブラーニングは、学生の〈理解〉を問わず、彼らの〈行動〉の変容のみを対象としてきたという限界がある。

極端なことを言えば、一見ぼーっとしているような、重要な思索の瞬間を学習とは認めない。このような行動主義的なアクティブラーニングを批判する芦田宏直氏（人間環境大学副学長）によれば、「授業における『アクティブ』の最上級は、授業の試験問題・模擬解答を受講学生が作成できること」（『シラバス論』207頁）であるという。つまり、〈行動〉の変化ではなく、〈理解〉の水準が指導者に接近しているかをアクティブラーニングの教育成果として測らなければならない。仮に行動主義的なアクティブラーニングが本学で多く取り入れられるのであれば、それは危機的な状況である。そうではなく、〈理解〉の水準を問うアクティブラーニングが普及するために、何を、どこまで、どのように整備するのかを早急に考えなければならない。この問いこそ、継続的な研究活動において必要なリサーチクエストである。そのことを末尾に記して本報告を終えたい。

## アクティブラーニングを活用した地域活性化へ向けた取り組み ーマーケティングの価値共創の視点よりー

藤岡 芳郎（経営学部商学科）

本研究は、商学科が実施するアクティブラーニングに着目し「協同する教育の実践的研究」のアプローチから、教育の質向上に資する知見（原則）を導出することを目的としている。これまでに、野崎参道商店街と商学科は協働企画として地域活性化のために学生の視点で地域の魅力を発掘して、冊子または映像で発信する企画に取り組んできた。アクティブラーニングをとおして地域活性化を推進する場はどのようなプロセスで生成されるのか、地域活性化を目指す組織に属する個人が集まる場ができてもどのようなプロセスで活力のある場が生成されるのかについて考察をした（藤岡、2018）。

平成30年度は夏期休暇において「中山間部におけるアクティブラーニング」を実施した。広島県安芸高田市の行政、商工会議所、地元企業、住民と情報交換しながら最終日に地域活性化について報告会を実施した。合宿型フィールドワークの参加学生は「今までしたことのない体験ができ充実した5日間であった」「現地の中から見ると外から見るのでは見え方が変わってくることを学んだ」「授業で学んだことを生かして、SWOT、4Pなどで分析した」「これまでは受け身で勉強してきたことを感じた」などの感想があった。

平成30年度のアクティブラーニングからは、クラウドファンディングを実施した企画が2件生まれた。さらに、大阪府の「商店街サポーター創出・活動支援事業課題解決プラン」に採択されて1年間野崎参道商店街と共同で企画を実行した。場を構成する主体は「事業者（企業、商業者）」「地元組織（商工会議所）」「NPO」「大学」「個人（住民）」「行政」などである。学生たちが主体となり活動することで、①商店街の個店の商品開発、②イベントの企画・運営、③商店街活動の情報発信、④商店街役員の業務負担の軽減化、⑤商店街と地域の橋渡しなどの効果があった。学生が活動する場には地域の事業者、NPOそして生活者などの多様な主体が参加する。アクティブラーニングの活動をとおして主体間に相互作用が発生して場が活性化され当初の目標に向かって進んだり、さらに予期していなかった方向に進んだりすることがある。当初は積極的でなかった学生が進行と共に能動的になり新しい挑戦につながるような好循環の事例も出てきた。以上の活動の結果は「価値共創マーケティングによる地域活性化の一考察～アクティブラーニングの事例から」と題して大阪産業大学経営論集へ投稿する予定で準備を進めている。

### 参考文献

藤岡芳郎（2018）「地域活性化活動における場の生成プロセスについて～価値共創アプローチでの理論的考察」『大阪産業大学経営論集（大阪産業大学学会）』19:25-42。

# 協同する教育の実践的研究 —高等教育におけるアクティブラーニングをめぐる諸課題に着目して—

藤岡 克則（国際学部国際学科）

本研究は、トランジションとしての高大接続教育プログラムの意義について、国際学科「高大接続グローバル人材育成プログラム」を題材として用いて検討するものである。まず現行の高大接続教育については、小学校・中学校・高等学校・大学という制度に区分けされた各制度内での教育改革は実行しやすいものの、各制度をつなぐ教育改革の実現は厳しいという指摘がある。特に高等学校と大学の接続教育については、入学者選抜が大きなハードルとなり、抜本的改革の実現は困難とされる。このような状況下で、学力の3要素（学校教育法改正第30条2項に明記）の捉え直しが、「社会で自立して活動していくために必要な力」という観点から図られている。溝上(2017)は、近代の学校教育は、多くの児童生徒が出口としての仕事・社会生活に適応して、力強く過ごしていくためのものとして発展してきたが、今はその学校と仕事・社会がうまくつながらなくなっている、と指摘する。この接続にあたって、改めて高等学校と大学が、仕事・社会への円滑な移行（トランジション）を見据えた上で、それぞれの段階において育むべき学力を明確にするとともに、それぞれの教育の役割をトランジション課題として認識し、見直すことが重要だと指摘する。すなわち、高等学校と大学は、入試制度に留まらず、トランジションとしての教育の役割において本質的に接続される必然性があると議論している。

以上の議論を踏まえ、「高大接続グローバル人材育成プログラム」のプログラムの特色と期待される成果について、①コミュニケーションをする積極的な態度や、協働して学ぼうとする意欲を評価する（【主体性・協働性】）、②高等学校には、英文法やリーディングをしっかりと学んでいる高校生にスピーキング（やり取り・発表）を中心とした大学の授業を提供する（【四技能の総合的育成と評価】）、③大学生はエルダーとして授業に加わり、ペアワークやグループ活動のサポートを行うことにより、大学生へのリーダーシップ育成機会を提供する（【協働性】）、④高校生と大学生の混成グループによるニュージーランド研修を行い、ニュージーランドで生徒・学生主体のグループプロジェクトを行う（【主体性・多様性・協働性】）、⑤高等学校と大学の教員間で、受講者の選抜・授業内容・教授法などについて共同開発を行う（【高等学校と大学の組織としての連携】）、という以上の5点に整理した。詳細な議論は、藤岡（2019）を参照されたい。

文献

溝上慎一(2017)「(用語集) 学力の三要素」溝上慎一の教育論. 2017年7月23日更新.  
[http://smizok.net/education/subpages/aglo\\_00003\(gakuryoku3\).html](http://smizok.net/education/subpages/aglo_00003(gakuryoku3).html)

（最終閲覧日：2018年9月23日）

研究成果

藤岡克則 (2019)「高大接続改革を見据えた英語教育プログラムの開発—大阪産業大学国際学部の試みを通じた考察—」 p. 313-322. 藤岡克則・北林利治・長谷部陽一郎 (編著)『ことばと対話—理論・記述・言語教育—』(同志社ことばの会記念論文集刊行会) 東京：英宝社

## 地域共同研究を活用した学生教育の実践

榎 真一（工学部機械工学科）

協同する教育の実践的研究における「地域企業連携のディレンマに着目したアクティブラーニング型授業の運用課題の検討」として、『地域共同研究を活用した学生教育の実践』について報告する。

この実践の方法は、地元企業からの技術相談を元に、卒業研究テーマを設定して、依頼元企業の技術者と共に、研究の結果および進捗を確認しながら教育指導を行うというものである。この方法の狙いは、(1) 学生のモチベーションの向上・維持、(2) 組織としての社会貢献 の2つである。

(1) においては、企業における実際の課題であるため、興味が持てるようである。また、報告する機会があるため、プレゼンや資料作成も比較的、自主的に行う学生もいて、そうでない場合であっても、少なくとも資料作成はしなければいけない状況がある。さらに、企業側は、学外発表（学会発表）を望む場合が多く、発表自体は学生が行うようにしており、講演論文をまとめたり、プレゼンの機会が増えるため、実践力を鍛えたりすることができる。(2) においては、学生教育とは別のメリットであるが、技術相談が切っ掛けであるため、1年かけて少しで課題解決へ向かうだけでも、特に、中小企業のような人材不足の企業であれば、非常に有効である。また、中小企業の場合は、学外発表（学会発表）を行うことで、客先などへの技術力アピールができる。

この教育の実践の結果としては、表1に示すとおりである。研究室に配属された直後は、『実際に発表するとは思っていなかった』と話す学生が多いが、ほとんどの学生が発表しており、発表を行った学生からは『発表してよかった 良い経験になった』と言って卒業してくれている。

経験値を高めていくことが、学生が社会へ出ていったときの、生きる力となることは明らかである。今後は、全員が学外発表をするような環境づくりをすることと、大学院への進学も推進することで、経験値をさらに高めていくことができるようにしていきたい。



# 企業と連携した情報システム企画の実践的教育

山田 耕嗣 (デザイン工学部情報システム学科)

## 成果報告

本学科で開講しているフィールドプラクティスにつき実践内容、評価を報告する。2012年度より初年次に担当し、社会活動体験に重点を置いた教育を行っている。そのひとつのテーマとして、情報システム構築における企画フェーズの実践を2013年度から実施、改訂を行う中で2017年度より前期「企画練習」、後期「企画実践」の構成とした。1年生100名余を3グループに分け、4週をかけてテーマ学習に取り組む。本テーマではさらに1チーム3名に編成し、学生は協同して企画立案を行う。「企画練習」では、企画書の基本構造のレクチャーの上、アイデア創出のためのスキャンパー法を取り入れ、大学学食改善などの身近な企画課題に対し、チームで企画を立案し4週で7回の提出物を求める。都度、教員からの講評を行い企画内容の改善を求める。「企画実践」ではパナソニック、ヤンマー等の企業より当該企業の実課題を受け、4週16コマをかけ最終的にA1サイズのポスター2枚に課題改善企画をまとめる。これを企業に送付し、企業内で評価の上、選抜を求める。選抜された企画を立案した学生は、当該企業に出向き、企業従事者に対し企画のプレゼンテーションを行い、フィードバックを得る構成である。一般企業で一般に企画を評価するプロセスを授業に取り入れ、ここ数年の実践で定着した。

本テーマの効果は2017年度後期よりアクティブラーニング（以下、ALという）型授業効果検証プロジェクトにて収集、分析されているデータとの比較を行うことで評価した[1]。同プロジェクトはAL型授業効果につき、共通指標かつ全国規模で授業の評価を実施していた。学生・生徒に対し、授業実施前（プレ調査）と実施後（ポスト調査）に調査を行い、大学関連だけで5,000件を超えるデータを集積していた。なお本共同研究組織は2018年度までの組織体であったが、最新の結果を報告するため、「企画練習」は2019年度、「企画実践」は2018年度の結果を報告する。

結果、AL型授業効果指標のポスト調査評点との比較において、「企画実践」、「企画練

表1 AL型授業効果指標と本テーマの教育効果測定結果

	AL型授業効果指標				「企画実践」2018年度後期				「企画練習」2019年度前期			
	n	プレ	ポスト	差異	n	プレ	ポスト	差異	n	プレ	ポスト	差異
深い学習アプローチ	5080	3.46	3.54 **	+0.08	89	3.59	3.62 +	+0.03	107	3.56	3.75 **	+0.19
浅い学習アプローチ	5144	2.97	2.93 **	-0.04	89	3.05	2.91 *	-0.14	107	2.98	2.76 **	-0.22
学習動機／積極的関与	5215	2.58	2.59 +	+0.01	89	2.24	2.27 +	+0.03	107	2.34	2.55 **	+0.21
学習動機／継続意思	5221	2.53	2.56 *	+0.03	89	2.29	2.34 +	+0.05	107	2.23	2.39 *	+0.16
予習の仕方	5214	2.30	2.46 **	+0.16	89	2.96	2.84 *	-0.12	107	2.81	2.76 +	-0.05
他者観／仲間	5170	3.23	3.25 *	+0.02	89	3.16	3.31 *	+0.15	107	3.13	3.37 **	+0.24
他社観／情報共有	863	3.09	3.33 **	+0.24	89	3.20	3.37 **	+0.17	107	3.26	3.49 **	+0.23
AL外化	5133	2.58	2.77 **	+0.19	85	3.01	3.32 **	+0.31	101	3.00	3.35 **	+0.35

\*\* : p<.01, \* : p<.05, + : n.s.      ただし「浅い学習アプローチ」は評点が低い方が良

習」とも 8 項目中 6 項目で上回る結果となった。残念ながら学習動機に関する 2 項目が、指標数値に届かなかった。しかしながら、2019 年度の「企画練習」においては、改善値（差異）が積極的関与で 0.21 ポイント、継続意思で 0.16 ポイントの値を得ている。2019 年度「企画練習」において各週の学習成果物に対する教員からのコメント付与の機会を増加したことが学生の振り返りを促し、学習動機の改善に至ったものと考えている。

2019 年度後期「企画実践」では日用品メーカー S 社との連携が決まっている。引き続き改善を図り、学生の成長を促す授業実践に取り組んでゆきたい。

成果公表（筆者省略）

- ・情報処理学会 情報処理教育委員会 情報システム教育委員会，第 10 回情報システム教育コンテスト(isecon2017)，最優秀賞，2018.3.10
- ・”情報システム企画の実践的教育取り組み、改善とその評価 - 初期段階ならびに継続的な企業連携の方策を踏まえて -，” 情報処理学会 第 144 回情報システムと社会環境研究発表会，2018.6.2.
- ・”情報システム企画の実践的教育取り組み、改善とアクティブラーニング指標による効果測定，” 電子情報通信学会 教育工学研究会，2018.9.15.

文献

- [1] 紺田広明，”これまでのプレ・ポストの調査結果から見たアクティブラーニング，” 大学教育学会誌，Vol.1，no.1，pp.32-36，2017.